



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月8日

上場会社名 新東工業株式会社
 コード番号 6339 URL <http://www.sinto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 永井 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 河口 佳徳
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 TEL 052-582-9211

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	70,650	22.4	1,850	98.1	3,192	170.8	2,051	291.0
2021年3月期第3四半期	57,700	22.6	170	94.9	1,178	71.7	524	81.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,612百万円 (73.5%) 2021年3月期第3四半期 2,658百万円 (4.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	38.54	
2021年3月期第3四半期	9.86	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	164,969	107,446	61.9	1,917.96
2021年3月期	164,201	104,124	60.2	1,858.22

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 102,063百万円 2021年3月期 98,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		12.00		12.00	24.00
2022年3月期		13.00			
2022年3月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	15.1	3,200	86.2	4,600	49.8	2,900	378.1	54.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	54,580,928 株	2021年3月期	54,580,928 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,366,022 株	2021年3月期	1,347,809 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	53,225,617 株	2021年3月期3Q	53,233,400 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおり、実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「1.当四半期決算に関する定性情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、地域によるばらつきはあるものの、総じて新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）による落ち込みから立ち直り、現在では企業の生産活動の需要の高まりはあるものの、東南アジアの感染症による工場の生産活動の制限に加えて、半導体をはじめとする旺盛な需要による部品・原材料不足や資源価格の高騰等の供給・物流の制約もあり、依然各企業は対応に苦慮している状況にあります。

海外では、欧米経済はワクチン接種の普及が進み、防疫と経済活動の両立が進みましたが、景気回復ペースは加速せず、製造業の生産も回復基調へ至っていない状況にあります。中国経済は感染症対策としての大規模な活動制限は緩和されず、電力供給も不足状態が続いており、製造業の生産も回復していないため、経済活動は持ち直しの様相を呈しておりません。国内経済は、最近では新種の新型コロナウイルス変異株による感染症が再度急激に拡大しておりますが、当第3四半期連結累計期間では感染症が低水準に推移し、活動制限要請が段階的に緩和されたため、経済活動は緩やかに再開が進みました。しかし、感染症の収束が依然として見えない状況であるため、引き続き経済活動は不安定な状態が続く見通しであります。

当社グループの事業環境につきましては、海外では、環境意識の高まりや自動車業界の生産活発化により追い風となっており、経済活動の回復基調は継続しておりますが、一部地域の感染症による活動制限や、中国での環境規制の強化、半導体等の供給制約による製造業の減産等により、企業活動の成長速度は鈍化の状況にあります。国内では、自動車関連をはじめとした製造業の収益改善が進み、企業活動に一定の回復は見えるものの、原材料の価格上昇、資材調達難等による部品納期遅延等による影響により、先行きは引き続き不透明な状況です。

こうした情勢下、受注高は対前年同四半期比17,606百万円増加の80,801百万円（対前年同四半期比27.9%増）、売上高は同12,950百万円増加の70,650百万円（同22.4%増）、受注残高は同6,320百万円増加の46,484百万円（同15.7%増）となりました。

収益につきましては、営業利益は売上高増加により同1,680百万円増加の1,850百万円（同98.1%増）、経常利益は同2,013百万円増加の3,192百万円（同170.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1,526百万円増加の2,051百万円（同291.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[表面処理事業]

売上高は、同6,539百万円増加の30,438百万円（同27.4%増）となりました。需要が底堅い建機業界や半導体が好調な電子関連業界及び産業機器業界において表面処理装置が堅調に推移し、売上が増加しました。営業利益は、消耗品や部品の増収要因により同1,152百万円増加の1,998百万円（同136.1%増）となりました。

なお、受注高は同7,332百万円増加の31,747百万円（同30.0%増）、受注残高は同464百万円増加の6,719百万円（同7.4%増）となりました。

[鑄造事業]

売上高は、大型プラント案件が堅調に推移するとともに、海外案件の検収も進み、同5,954百万円増加の23,572百万円（同33.8%増）となりました。営業損益は、増収要因により同630百万円増加し、9百万円（前年同四半期は620百万円の損失）となりました。

なお、当セグメントの受注高は同6,063百万円増加の28,484百万円（対前年同四半期比27.0%増）、受注残高は同6,468百万円増加の26,572百万円（同32.2%増）となりました。

[環境事業]

売上高は、汎用集塵機、メンテナンス・部品は増加しましたが、集塵装置、水処理装置の減少の影響により、同436百万円減少の7,435百万円（同5.5%減）となりました。営業利益は、減収要因により同306百万円減少の570百万円（同35.0%減）となりました。

なお、受注高は同660百万円増加の8,428百万円（同8.5%増）、受注残高は同205百万円増加の5,019百万円（同4.3%増）となりました。

[搬送事業]

売上高は、物流搬送システムの減少の影響により、同554百万円減少の4,445百万円（同11.1%減）となりました。物流・食品業界向けコンベヤは通販需要が堅調に推移しましたが、自動車業界における半導体不足の影響もあり、営業利益は同353百万円減少の403百万円（同46.7%減）となりました。

なお、受注高は同364百万円増加の4,855百万円（同8.1%増）、受注残高は同668百万円増加の2,057百万円（同48.1%増）となりました。

[特機事業]

売上高は、自動車部品の圧入用途向けサーボシリンダや精密プレスが好調に推移し、同1,504百万円増加の5,233百万円(同40.3%増)となりました。営業損益は、増収要因により同593百万円増加しましたが、260百万円の損失(前年同四半期は853百万円の損失)となりました。

なお、受注高は同3,167百万円増加の7,167百万円(対前年同四半期比79.2%増)、受注残高は同1,486百万円減少の6,115百万円(同19.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当3四半期連結会計期間末における資産合計は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ767百万円増加し、164,969百万円となりました。

負債合計は、流動負債のその他(契約負債)の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,555百万円減少し、57,522百万円となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定等の増加により、前連結会計年度末に比べ3,322百万円増加し、107,446百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年11月5日の「2022年3月期第2四半期連結業績予想値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,374	32,288
受取手形及び売掛金	31,012	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	33,703
有価証券	9,883	10,599
製品	3,337	4,316
仕掛品	10,428	5,914
原材料及び貯蔵品	4,102	5,261
その他	2,598	3,185
貸倒引当金	△228	△276
流動資産合計	97,510	94,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,220	12,151
機械装置及び運搬具（純額）	5,559	5,318
その他（純額）	9,072	9,938
有形固定資産合計	26,852	27,408
無形固定資産		
のれん	316	271
その他	2,034	1,805
無形固定資産合計	2,350	2,077
投資その他の資産		
投資有価証券	31,173	33,462
その他	6,359	7,068
貸倒引当金	△45	△41
投資その他の資産合計	37,488	40,489
固定資産合計	66,691	69,975
資産合計	164,201	164,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,670	14,186
短期借入金	2,899	12,540
未払法人税等	630	107
賞与引当金	1,576	1,021
役員賞与引当金	38	69
製品保証引当金	285	319
受注損失引当金	190	315
その他	16,075	12,344
流動負債合計	34,368	40,906
固定負債		
長期借入金	17,380	7,373
役員退職慰労引当金	407	427
退職給付に係る負債	1,057	1,120
資産除去債務	17	17
その他	6,846	7,676
固定負債合計	25,709	16,616
負債合計	60,077	57,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,278	6,310
利益剰余金	78,018	78,837
自己株式	△1,485	△1,500
株主資本合計	88,563	89,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,300	12,415
為替換算調整勘定	△1,678	△389
退職給付に係る調整累計額	733	637
その他の包括利益累計額合計	10,355	12,663
非支配株主持分	5,206	5,382
純資産合計	104,124	107,446
負債純資産合計	164,201	164,969

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	57,700	70,650
売上原価	40,314	50,612
売上総利益	17,385	20,038
販売費及び一般管理費	17,215	18,188
営業利益	170	1,850
営業外収益		
受取利息	156	55
受取配当金	573	603
持分法による投資利益	375	553
為替差益	-	108
その他	300	309
営業外収益合計	1,406	1,631
営業外費用		
支払利息	97	107
為替差損	219	-
その他	79	181
営業外費用合計	397	289
経常利益	1,178	3,192
特別利益		
固定資産売却益	93	51
投資有価証券売却益	58	-
特別利益合計	152	51
特別損失		
固定資産売却損	15	21
固定資産廃却損	13	15
特別損失合計	29	36
税金等調整前四半期純利益	1,301	3,206
法人税、住民税及び事業税	528	623
法人税等調整額	82	427
法人税等合計	610	1,051
四半期純利益	690	2,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	166	103
親会社株主に帰属する四半期純利益	524	2,051

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	690	2,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,190	1,116
為替換算調整勘定	△1,085	1,439
退職給付に係る調整額	△4	△96
持分法適用会社に対する持分相当額	△133	△1
その他の包括利益合計	1,967	2,457
四半期包括利益	2,658	4,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,602	4,359
非支配株主に係る四半期包括利益	56	253

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は、一時点で充足される履行義務として一時点で収益を認識していたものを、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、進捗度に基づいて収益を認識することに変更しております。また、一部の取引において、顧客との契約が同一の商業的目的と判断できる複数の契約は、別個の財又はサービスではなく、一体とみなし契約を結合しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高が103百万円増加しております。また、従来方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は779百万円増加し、売上原価は776百万円増加し、営業利益は10百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	表面処 理事業	鑄造 事業	環境 事業	搬送 事業	特機 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	23,898	17,267	7,767	4,983	3,682	57,600	99	57,700	-	57,700
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	349	104	16	47	518	1,191	1,709	△1,709	-
計	23,899	17,617	7,872	4,999	3,729	58,118	1,290	59,409	△1,709	57,700
セグメント利益又 は損失(△)	846	△620	877	757	△853	1,006	59	1,066	△896	170

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計及び福利厚生事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△896百万円には、セグメント間取引消去74百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△970百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	表面処 理事業	鑄造 事業	環境 事業	搬送 事業	特機 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	30,421	23,161	7,322	4,425	5,201	70,532	118	70,650	-	70,650
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16	410	113	20	32	593	1,328	1,922	△1,922	-
計	30,438	23,572	7,435	4,445	5,233	71,125	1,446	72,572	△1,922	70,650
セグメント利益又 は損失(△)	1,998	9	570	403	△260	2,721	69	2,791	△941	1,850

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計及び福利厚生事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△941百万円には、セグメント間取引消去82百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,023百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する変更

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、各事業セグメントの売上高及びセグメント損益に与える影響は軽微であります。

関連情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
36,573	4,081	5,558	5,225	4,497	1,763	57,700

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………アセアン諸国・韓国・台湾・インド
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ・フランス
- (4) 南アメリカ……………ブラジル

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
45,449	5,949	5,610	5,153	5,085	3,401	70,650

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………アセアン諸国・台湾・韓国・インド
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ・トルコ
- (4) 南アメリカ……………ブラジル